

(ご参考：1/27) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 新たなシアトル・コンベンション・センター施設がオープン

シアトル・コンベンション・センターの新施設が今週オープンした。建設費は20億ドルに上り、ダウンタウン端に位置するI-5に隣接している。5年をかけて建設された同センターは、コロナにより影響を受けたダウンタウン中心部の経済回復を狙う。[\(1/23付けシアトルタイムズ\)](#)

(2) マイクロソフト、OpenAIに数十億円を投資へ

マイクロソフトは今後数年間、サンフランシスコを拠点とするOpenAIに数十億ドルを投資

する計画である。OpenAI は ChatGPT をはじめとする AI を活用したテキスト・画像生成ツールを開発してきた人工知能研究所。既にマイクロソフトは、OpenAI のアプリにクラウドコンピューティングを提供しており、ChatGPT の機能を自社製品に取り入れる予定でもある。[\(1/23 付けシアトルタイムズ\)](#)

(3) 量子コンピュータ企業がシアトル地区に製造拠点を建設 商業用としては全米初

量子コンピュータ企業の IonQ 社がシアトル近郊のボセル市での本社建設を発表した。研究開発を実施する本社は、量子コンピュータにおいて米国初の商業製造施設となる。量子力学の法則を利用する量子コンピュータでは、これまでのコンピュータには解けなかった複雑な問題を解決できるとされる。同社は研究開発プロジェクトにおいて米エネルギー省、米軍、エアバス社、GE 社及びヒョンデ社と提携している。ボセル市の本社建設において創生される雇用数について同社では明らかにしていない。[\(1/20 付けシアトルタイムズ\)](#)

(4) 米 NASA、低燃費の次世代旅客機開発でボーイングを支援

米国航空宇宙局 (NASA) は 1 月 18 日、低燃費の次世代旅客機の開発に向け、米国の航空宇宙分野大手ボーイングを支援すると発表した。開発するのは、機内の通路が 1 つのナローボディ機で、主翼を長くかつ薄くし、胴体から伸びる支柱で主翼を支える設計することで、空気抵抗を減らし、燃費を改善するとしている。

NASA は 4 億 2,500 万ドルを出資し、ボーイングおよびそのパートナー企業は残りの約 7 億 2,500 万ドルを拠出する予定だ。また、支援の一環として、NASA はボーイングに対して、技術的な専門知識と施設を提供する。NASA は、既存の機内の通路が 1 つの小型機と比較して、燃料消費と二酸化炭素 (CO₂) 排出量を最大 30%削減することを目標としている。

発表によると、機内の通路が 1 つのナローボディ機は多くの航空会社の主力機で、その使用量の多さから、世界の航空機が排出する CO₂ の約半分を占めているとされる。NASA は、2020 年代後半までに本プロジェクトの試験を完了する予定で、本プロジェクトで実証された技術や設計は、2030 年代に就航が予定されている次世代の航空機に関する業界の意思決定に生かされるという。[\(1/20 付けジェトロビジネス短信\)](#)

(5) 米原子力規制委員会、小型モジュール式原子炉発電所の設計を初認定

米国エネルギー省 (DOE) は 1 月 20 日、米国原子力規制委員会 (NRC) がニュースケール・パワー (本社：オレゴン州ポートランド) の小型モジュール式原子炉 (SMR) 発電所の設計を標準設計の 1 つに認定したと発表した。同形式の発電所としては初めての設計認定となる。今後、電力会社は新規原子力発電所の建設や運転の認可を申請する際、ニュースケールの SMR 発電所を選択することが可能になる。

国際原子力機関（IAEA）によると、SMR とは、1 基当たりの発電電力量が最大 300 メガワット（MW）程度で、従来の原子炉と比べて出力が約 3 分の 1 と小さい先進的な原子炉を指す。一般に従来の原子炉と比べて設計が単純で安全性が高いとされるほか、「小型」「モジュール式」の文字どおり、物理的な大きさでも従来の原子炉の数分の 1 という小型のため、システムや部品などを工場で組み立てた後、ユニット一式（モジュール）として設置場所に輸送することが可能だ。そのため、大型の原子力発電所には適さない場所への設置が見込まれるほか、建設期間や建設コストの低減が見込まれる。原子力発電は発電時に温室効果ガス（GHG）を排出しないことに加え、SMR は上述のとおり安全性、立地・利用の柔軟性に優れることなどから、次世代のエネルギー源として注目されている。

（6）ワシントン州のキャピタルゲイン税

保守系の政治団体であるワシントン・ポリシー・センターは、ワシントン州におけるキャピタルゲイン税の合憲性をめぐる裁判において州最高裁の判事らをターゲットにした広告キャンペーンの資金調達をしている。州議会では、株や債券等の 25 万ドル以上の利益に対し、7 パーセントを課税するキャピタルゲイン税法案を 2021 年に可決したが、同団体は、同税は所得税に当たり違憲であるとして提訴している。同課税では年間 5 億ドルの歳入が見込まれ、州内の幼児教育の財源となる予定。[\(1/26 付けシアトルタイムズ\)](#)

（7）その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 1/27 付け [倉庫自動化支援のラピュタロボティクス、米シカゴにオフィス開設](#)
- ・ 1/26 付け [三菱商事、日本製鉄、米エクソンが CCS 事業で提携](#)
- ・ 1/23 付け [米ネクストディケード、伊藤忠商事と LNG 売買契約、年間 100 万トン を 15 年間](#)
- ・ 1/20 付け [IHI と米 GE、アンモニア専焼大型ガスタービン開発で提携](#)

2. イベントのお知らせ

（1）（再掲）2/1 当館・JASSW 主催 渋澤栄一・新資本主義オンラインセミナー

2023 年は日米協会創立 100 周年にあたることから、渋澤栄一氏の 5 代目の子孫にあたる渋澤健氏を講師に迎え、約 100 年前に米国派遣団などで活躍した渋澤栄一氏の経営哲学を振り返りつつ、現在そして将来の日米経済関係の課題について、どのような解決策があるかを検討するオンラインセミナーを開催します。

岸田総理が本部長である「新しい資本主義実現本部」が実施する「新しい資本主義実現会議」にも有識者として参加している渋澤氏より、「新しい資本主義のグランドデザイン」内にある道

徳経済合一説・論語と算盤に焦点をあて、世界的課題の分断や格差を乗り越える未来に向けた日米のビジネスのあり方について講演いただきます。

また、日米の経済政策を熟知したパネリストとして、四方敬之内閣広報官、マリー・アンチヨドギー・ワシントン大学教授、リチャード・カツツ・カーネギー・カウンスル・シニア・フェローを迎えて、具体的な個別論点について議論を行います。

【日 時】 2月1日(木) 16:00～17:30(米国太平洋時間)

【形 式】 オンライン

【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館・ワシントン州日米協会

【参加費】 無料

【参加登録】 イベントの詳細やお申し込みは[こちら](#)から。

(2) (再掲) 1/28 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season5 第5回

英語でプログラミングの基礎を学ぶ子ども向けのオンラインセミナーが1月28日に開催されます。今回は、プログラミングでよく使われるMAP/連想配列(れんそうはいれつ)がテーマです。お子さんの英語能力によってクラス分けされ、日本語でのサポートも提供されます。

【日 時】 2023年1月28日(土) 16時20分～18時00分 PST

【主 催】 Kids Code Club

【参加費】 無料

【対 象】 小・中学生(10歳～15歳ぐらいまで) ※内容は小中学生向けですが、高校生もお申し込みいただけます。

【定 員】 120名

【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から

(3) (再掲) 3/28-29 食品見本市「Bar and Restaurant Expo 2023」における「Japanese Food and Beverage Showcase」への出展募集

JETRO ロサンゼルス事務所では、本年3月28日～29日にかけて、食品見本市 Bar & Restaurant Expo において「Japanese Food and Beverage Showcase」(「ジャパン・パビリオン」のようなもの)を展開いたします。現在、「Japanese Food & Beverage Showcase」(計47ブースを予定)に対する出展企業様を募っておりますので、ご関心のある企業様に置かれましては、上記 URL よりお申し込みをお願いいたします。

【日 時】 3月28日～29日

【場 所】 Las Vegas Convention Center, South Hall

【ブース出展料】: 1ブース 2,000ドル

【申込期限】 1月31日まで

【詳細・申込み方法】 [こちら](#)をご覧ください。

編集後記：

Earlier this week, we co-hosted a webinar on sustainable agriculture in Japan and Washington State and heard many interesting presentations. A farmer in Chiba Prefecture explained how bamboo, once harvested as an essential material for a variety of useful items in Japan, has become invasive plant that threatens the health of forests and agricultural areas. This farmer has found an innovative way to control invasive bamboo by using it to make biochar which not keeps carbon out of the atmosphere but can also be applied to fields as a nutrient for crops. We learned that some things seen as problems for farmers are nature's solutions for bigger problems. Sustainable farmers are true innovators!

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107